錫ブームとマラヤの後背地

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

ラルットと華人鉱夫

マレー半島では何世紀も前から錫が採掘されていましたが、近代的な錫産業は、ペラ北部のラルット（Larut）地区での発見から始まりました。1848年、マレー人首長のロング・ジャアファル（Long Jaafar）はクリアン・パウ（Klian Pauh）とクリアン・バル（Klian Bharu）で錫を発見し、ペナンに赴いて20人の華人を連れ帰り、鉱床の採掘を始めました。[1] 彼らは、後に続く膨大な数の人々の先駆けでした。海峡植民地の華人商人が組織し資金を出した華人労働力は、半島西部の山麓に沿って次々と鉱山を開いていきました。

土地を支配していたマレー人首長たちには、それを開発する労働力も資本もありませんでした。彼らは華人の頭目に採掘権を与え、鉱石に課税し、鉱山の運営は鉱夫たちに任せました。鉱夫は華南で募集され、ペナンやシンガポールを経由して送り込まれ、渡航費、食料、道具を将来の賃金の前貸しとして受け取りました。この前貸しの資金は海峡植民地の港の商人や徴税請負人から出ており、彼らは錫で返済を受けました。[2] 第A部第

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

IV章で述べた、町の商人からジョホールのガンビール栽培者へと続く信用の連鎖は、こうしてペラとセランゴールの錫鉱地帯にまで広がったのです。

ドラブル（Drabble）はその結果を次のようにまとめています。1840年代以降ペラとセランゴールで大規模な鉱床が発見されると、華人移民がこの産業を支配するようになった。[3] セランゴールでは、クラン渓谷の錫鉱山を中心にクアラルンプールの町が発展しました。1860年代末に同地の第3代カピタン・チナ（Kapitan China）となった葉亜来（Yap Ah Loy）は、地元の錫市場を支配することで財を築き、町を荒廃させた内戦の後に鉱業を再建しました。[4]

秘密結社、ラルット戦争、パンコール条約

鉱山コミュニティは秘密結社によって組織されていました。秘密結社は鉱夫を募集し、その間の秩序を保ち、水、土地、収入をめぐって互いに争いました。ラルットでは、海山（Hai San）と義興（Ghee Hin）が1861年から1874年の間に4度にわたって戦いました。1861〜1862年の最初の抗争は、クリアン・バハル（Klian Baharu）の鉱山の水をめぐって始まり、ロング・ジャアファルの息子で後継者のンガ・イブラヒム（Ngah Ibrahim）が義興に17,447ドルの補償金を支払うことで終結しました。1872年には、2月の殺人事件の後、義興が海山をラルットから追放し、約1万人の海山の成員がペナンへ逃れました。[5]

混乱が海峡植民地の港の貿易を脅かしたため、ペナンの華人指導者たちは植民地政府に請願しました。海山の首領であった鄭景貴（Chung Keng Quee）は、1872年9月26日、他の44人の華人指導者とともにそうした請願書に署名しました。ペラの王位継承をめぐる争いが、この紛争にマレー側の側面を加えました。王位請求者の一人であるラジャ・アブドゥラ（Raja Abdullah）が英国の支援を求めたからです。新任の総督サー・アンドルー・クラーク（Sir Andrew Clarke）宛ての同人のための書簡は、シンガ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ポールで陳金鐘（Tan Kim Cheng）と商人ウィリアム・リード（William Read）によって起草されました。このことは、植民地の商業界が錫産出州の出来事をいかに注視していたかを示しています。[6]

クラークはパンコール島沖で会議を招集しました。1874年1月20日、植民地の汽船*Pluto*号上で署名された条約は、アブドゥラをペラのスルタンとして承認し、英国人駐在官を置くことを定めました。駐在官については、「マレーの宗教と慣習に関わる事項を除くすべての問題について、その助言を求め、それに従わなければならない」とされました。トリストラム・スピーディ大尉（Captain Tristram Speedy）がラルットの統治に任命され、ラルットは「永遠の平和」を意味する太平（Taiping）と改称されました。駐在官は1874年にスンゲイ・ウジョン（Sungei Ujong）、1875年にセランゴールにも派遣されました。[7]

駐在官制度からマレー連合州へ

駐在官制度は、正式な併合を経ることなく、錫産出州を英国の勢力圏に変えました。駐在官は歳入、警察、裁判所を整備するとともに、鉱石を沿岸へ運ぶ道路と鉄道を建設しました。最初はペラで、1885年に太平とポート・ウェルド（Port Weld）を結ぶ12.8キロメートルの鉄道が開通しました。パハンは1888年に英国の保護下に入りました。1895年の連合条約（Treaty of Federation）は、ペラ、セランゴール、ヌグリ・スンビラン、パハンをマレー連合州（Federated Malay States）として統合し、クアラルンプールを首都としました。条約は1896年7月1日に発効し、フランク・スウェッテナム（Frank Swettenham）が初代統監（Resident-General）となりました。[8]

財政上の成果は、変化の規模を物語っています。諸州の歳入は、1875年の409,394ドルから1905年には23,964,593ドルに増加しました。その大半は、輸出税、地代、鉱夫の消費に課税する徴税請負を通じて、直接または間接

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

に錫からもたらされたものでした。1883年には、マレー諸州はすでに世界最大の錫産出地となっていました。19世紀末までに、マラヤの錫輸出は約5万2,000メートルトンに達し、世界生産量の半分強を占めました。[9]

欧州資本とバケット浚渫船

世紀の変わり目までは、華人鉱夫が露天掘り、水力による洗鉱、チェーンポンプといった労働集約的な方法で鉱床を採掘していました。欧州企業は、重機とロンドン資本市場へのアクセスを武器にこの産業に参入しました。その決定的な技術革新がバケット浚渫船でした。これは華人の方法では太刀打ちできない規模で低品位の沖積鉱床を採掘でき、マラヤでは1912年から登場しました。[10]

所有構造の変化がこれに続きました。ドラブルによれば、1929年までに欧州系の生産者がマラヤの生産量の61%を占めていました。別の推計では、第二次世界大戦前のマラヤの錫の58.6%を欧州企業が、41.4%を華人企業が生産していたとされています。[11] 二つの数字は、異なる時点と異なる基準に基づいています。いずれも、わずか一世代のうちに、この産業が海峡植民地の港で資金調達された華人の事業から、シンガポールやクアラルンプールのエージェンシー・ハウスを通じて経営されるロンドンの会社がより大きな割合を握る混合産業へと移行したことを示しています。

シンガポールの役割：製錬とStraits Trading Company

錫経済におけるシンガポールの地位は、加工と貿易に基づいていました。鉱山から出た鉱石は、世界市場で販売する前にインゴットに製錬する必要がありました。1880年代後半までは、その多くがマレー諸州の華人製錬業者によって製錬されるか、鉱石のまま船積みされていました。1887年、スコットランド人実業家ジェームズ・ソード（James Sword）とドイツ人起業

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

家ヘルマン・ミューリングハウス（Herman Muhlinghaus）は錫製錬のパートナーシップを結成し、これは1887年11月8日、資本金15万ドルのStraits Trading Companyとしてシンガポールで法人化されました。[12]

同社は、町の対岸にある港内の島、プラウ・ブラニ（Pulau Brani）に製錬所を建設しました。1890年に操業を開始したこの製錬所は、シンガポールに設立された最初の近代産業とされています。ドラブルもより一般的に、シンガポールが鉱石をインゴットに製錬する主要な中心地であったと指摘しています。[13] 1895年までに、製錬所は12基の炉を稼働させ、年間1万4,000トンの錫を処理する能力を持っていたとされます。「Straits tin」として販売されたその製品は、際立った純度で評判を得ました。[14]

製錬所はシンガポールを、錫の価格が決まるロンドン金属取引所（London Metal Exchange）と、倉荷証券や船荷証券を担保に積荷に融資する銀行とに結び付けました。それはまた、植民地にマレー諸州の繁栄への利害関係を与え、英国の介入を求める商業ロビーを後押ししました。同社自体も驚くほど長く存続しています。今もシンガポール取引所（SGX）に上場し、不動産、ホスピタリティ、投資へと多角化し、マレーシアの上場錫生産会社であるMalaysia Smelting Corporationを支配しています。シンガポールで、これほど直接に19世紀のコモディティ経済にまで事業の起源をさかのぼれる企業はほとんどありません。

注

1. Wikipedia, “Long Jaafar”（2026年11月最終閲覧）：1848年にクリアン・パウとクリアン・バルで錫が発見され、同氏はそこで採掘を始めた。1848年にペナンに赴き、採掘を始めるため“managed to bring back 20 Chinese men”。 ↩
2. 海峡植民地の商人や徴税請負人が、鉱石の引渡しと引き換えに米、アヘン、道具を前貸しすることで華人の錫採掘に資金を供給したこ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

とについては、Wong Lin Ken, *The Malayan Tin Industry to 1914*, Tucson, University of Arizona Press, 1965, 第1〜2章参照。 ↩

3. John H. Drabble, “The Economic History of Malaysia”, EH.Net Encyclopedia, ed. Robert Whaples, 31 July 2004：1840年代以降ペラとセランゴールで大規模な鉱床が発見された後、華人移民が錫産業を支配した。 ↩

4. Wikipedia, “Yap Ah Loy”（2026年11月最終閲覧）：クアラルンプールの第3代カピタン・チナ。インフォボックスでは1868〜1885年とされ、本文では1869年の劉壬光（Liu Ngim Kong）の死去後に後を継いだとされている。錫市場の支配を通じて富を蓄積し、1867年に始まったセランゴール内戦の後に鉱業を再建した。 ↩

5. Wikipedia, “Larut Wars”（2026年11月最終閲覧）：1861〜1862年の第一次戦争はクリアン・バハルの鉱山の水利をめぐるもので、ンガ・イブラヒムが義興に17,447ドルの補償金を支払った。1872年の第三次戦争は2月16日のLee Ah Kunの殺害の後に起こり、“about 10,000 Hai San fled to Penang”。 ↩

6. Wikipedia, “Larut Wars”（2026年11月最終閲覧）：鄭景貴は1872年9月26日、他の44人の華人指導者とともに請願書に署名した。Wikipedia, “Pangkor Treaty of 1874”（2026年11月最終閲覧）：クラークは1873年11月に着任した。ともにシンガポールにいた陳金鐘とウィリアム・リードが、アブドゥラのためにクラーク宛ての書簡を起草した。 ↩

7. Wikipedia, “Pangkor Treaty of 1874”（2026年11月最終閲覧）：1874年1月20日、植民地の汽船*Pluto*号上で署名された。駐在官の助言は“must be asked and acted upon on all questions other than those touching Malay religion and custom”。駐在官は1874年にスンゲイ・ウジョン、1875年にセランゴールに派遣された。パハンは1888年に英国の保護下に置かれた。Wikipedia, “Larut Wars”（2026年11月最終閲覧）：トリストラム・スピーディ大尉がラルットの統治に任命され、ラルットは“everlasting peace”を意味する太平と改称された。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

8. Wikipedia, “Tin mining in Malaysia”（2026年11月最終閲覧）：“In 1885, 12.8 km of railway was constructed connecting Taiping to Port Weld in Perak.”。Wikipedia, “Federated Malay States”（2026年11月最終閲覧）：1895年に連合条約に基づいて設立され、同条約は“formally went into effect on 1 July 1896”。構成州はセランゴール、ペラ、ヌグリ・スンビラン、パハン。首都はクアラルンプール。フランク・アセルステイン・スウェッテナム（Frank Athelstane Swettenham）が1896年1月1日から初代統監。 ↩

9. Wikipedia, “Federated Malay States”（2026年11月最終閲覧）、海峡ドル建ての歳入表：1875年の歳入409,394ドル、1905年の歳入23,964,593ドル。Wikipedia, “Tin mining in Malaysia”（2026年11月最終閲覧）：“In 1883, Malaysia was the largest tin producer in the world.”。John H. Drabble, “The Economic History of Malaysia”, EH.Net Encyclopedia, 31 July 2004：19世紀末までにマラヤの錫輸出は約5万2,000メートルトンとなり、世界生産量の半分強を占めた。 ↩

10. John H. Drabble, “The Economic History of Malaysia”, EH.Net Encyclopedia, 31 July 2004：バケット浚渫船は1912年から登場した。1929年までに欧州系の生産者がマラヤの生産量の61%を占めた。 ↩

11. Wikipedia, “Tin mining in Malaysia”（2026年11月最終閲覧）：第二次世界大戦前、マラヤの錫の58.6%を欧州企業が、41.4%を華人企業が採掘していた。 ↩

12. Wikipedia, “Straits Trading Company”（2026年11月最終閲覧）：1887年、ジェームズ・ソードとヘルマン・ミューリングハウスの錫製錬パートナーシップとして創業。1887年11月8日、資本金15万ドルでシンガポールにて法人化。現在はSGXに上場（S20）し、ホテル・不動産管理および金融投資へと多角化しており、採掘と製錬は73%出資子会社のMalaysia Smelting Corporation Berhadを通じて行っている。 ↩

13. Roots.gov.sg, National Heritage Board, collection entry “View of Pulau Brani”（2026年11月最終閲覧）：“a tin smelter was built on the island by

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

the Straits Trading Company in 1890”であり、シンガポール初の近代産業であった。John H. Drabble, “The Economic History of Malaysia”, EH.Net Encyclopedia, 31 July 2004：シンガポールは鉱石をインゴットに製錬する主要な中心地であった。 ↩

14. NLB Infopedia, “The Straits Trading Company Limited”（SIP_1247）：1895年には12基の炉と年間1万4,000トンの能力。1902年に15基のガス炉に置き換え。「Straits Tin」の純度の評判。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com